

四半期報告書

(第15期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社エイジア

東京都品川区南大井一丁目13番5号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16

2 株価の推移	16
---------	----

3 役員の状況	16
---------	----

第5 経理の状況	17
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	18
(2) 四半期損益計算書	19
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	21

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社エイジア
【英訳名】	AZIA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美濃 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03（5753）0848
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03（5753）0848
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 累計期間	第15期 第2四半期 累計期間	第14期 第2四半期 会計期間	第15期 第2四半期 会計期間	第14期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	337,416	255,403	195,190	136,609	578,665
経常利益又は経常損失(△)（千円）	20,195	9,030	39,923	18,181	△9,329
四半期純利益又は 四半期（当期）純損失(△)（千円）	△41,970	8,885	28,301	17,873	△97,569
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	322,420	322,420	322,420
発行済株式総数（株）	—	—	11,631	11,631	11,631
純資産額（千円）	—	—	581,536	498,535	504,413
総資産額（千円）	—	—	688,349	592,403	597,750
1株当たり純資産額（円）	—	—	49,998.81	48,439.15	46,018.90
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額(△)（円）	△3,608.51	843.28	2,433.26	1,736.62	△8,410.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	2,427.63	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	84.5	84.2	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	105,983	△1,376	—	—	88,377
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	22,693	△5,825	—	—	19,096
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△33	△20,729	—	—	△21,730
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	452,692	381,860	409,792
従業員数（人）	—	—	43	38	40

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期及び第14期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

4. 第15期第2四半期累計期間及び第15期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	38	(1)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
アプリケーション開発事業 (千円)	22,566	△27.3
受託開発事業 (千円)	24,317	△40.8
合計 (千円)	46,883	△35.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
アプリケーション開発事業	88,148	+20.9	2,565	+50.9
受託開発事業	44,903	△18.1	3,485	—
合計	133,051	+4.2	6,050	+255.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
アプリケーション開発事業 (千円)	95,068	△21.2
受託開発事業 (千円)	41,541	△44.3
合計 (千円)	136,609	△30.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ニフティ株式会社	30,895	15.8	2,558	1.9
ティーシス・ジャパン株式会社	27,340	14.0	18,262	13.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

	11期 (平成18年3月期) 非連結	12期 (平成19年3月期) 連結	13期 (平成20年3月期) 連結	14期 (平成21年3月期) 非連結	15期 (平成22年3月期 第2四半期) 非連結
営業利益(千円)	141,657	△128,120	△26,923	△9,448	8,607
営業キャッシュ・ フロー(千円)	41,977	△151,699	△26,815	88,377	△1,376

※平成20年3月期において、連結子会社であった株式会社エイジアコミュニケーションズは、平成20年9月23日に会社清算を完了しております。

当社は、上の表のとおり、12期、13期、14期と3期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。

しかし、その金額は年々縮小しており、当第2四半期累計期間におきましては営業利益を計上し、平成22年3月期通期におきましても200万円の営業利益計上を予想しております。

また、資金繰りについては、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高が381,860千円であり、預入期間が3ヶ月を超える定期預金30,241千円を含めると現金及び預金は412,102千円となり、1年間の通常の固定費を賄える水準の金額にあります。

なお、当期につきましては、当該状況を解消すべく引き続き不要不急の経費の削減に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）におけるわが国の経済は、大幅に悪化した景気に下げ止まり感のみられるものの、失業率は過去最高となり、企業収益や設備投資の減少、個人消費の冷え込みなど、予断を許さない状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業においても、顧客企業のIT投資削減や見直し・先送りが顕著となり、依然厳しい競争環境が続いています。

このような状況の下、当事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）は、売上高の急回復を見込みにくい現景気環境下においても、利益を計上できる体質への転換、収益構造の転換に努めてまいります。具体的には、主力のアプリケーション開発事業への経営資源の配分をより一層強化し、同事業の中でも利益率が高く、継続的な売上が見込めるASP・SaaS※の売上比率を高める計画です。また、不要不急の経費削減にも引き続き取り組んでまいります。

上記年度計画の下、当第2四半期会計期間においては、①利益率の高いASP・SaaSの売上強化、②安定して売上を計上できるASP・SaaS、保守ビジネスの売上強化、③固定費の更なる削減に努めてまいりました。

- ① 利益率の高いASP・SaaSの売上強化については、2009年3月に増強した営業人員の本格稼働化、2009年3月に発売した当社主力アプリケーション「WEB CAS」シリーズのSaaS版「WEB CAS SaaS」の営業強化に努めました。その結果、下の表のとおり、ASP・SaaSの売上は前年同期に比べ、順調に推移しました

	平成22年3月期 第2四半期会計期間			平成21年3月期 第2四半期会計期間	
	金額（千円）	構成比（%）	前年同期比 増減率（%）	金額（千円）	構成比（%）
ASP・SaaS 売上	31,528	23.1	16.6	27,031	13.8

- ② 安定して売上を計上できるASP・SaaS、保守ビジネスの売上強化については、上記①の取り組みに加え、保守契約の継続に努めました。景気低迷の影響を受け、保守契約の解約率は高まったものの、下の表のとおり、ASP・SaaS、保守関連の売上は前年同期に比べ、順調に推移しました。

	平成22年3月期 第2四半期会計期間			平成21年3月期 第2四半期会計期間	
	金額（千円）	構成比（%）	前年同期比 増減率（%）	金額（千円）	構成比（%）
ASP・SaaS、 保守関連売上	67,210	49.2	6.0	63,429	32.5

- ③ 固定費の更なる削減については、不要不急の経費削減に引き続き取り組みました。広告宣伝についても、効果の薄いと思われる施策を抑制するなど、費用削減に努めました。その結果、下の表のとおり、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ大幅に減少し、利益計上に貢献いたしました。

	平成22年3月期 第2四半期会計期間		平成21年3月期 第2四半期会計期間
	金額（千円）	前年同期比 増減率（%）	金額（千円）
販売費及び一般管理費	72,042	△13.3	83,061

これらの結果、当第2四半期会計期間においては、売上高136,609千円（前年同期比30.0%減）、営業利益17,683千円（前年同期比55.8%減）、経常利益18,181千円（前年同期比54.5%減）、四半期純利益17,873千円（前年同期比36.8%減）となりました。

単価の高い「WEB CAS」シリーズサーバー導入型（ライセンスを販売する形態）の売上が、景気低迷の影響を受け大幅に減少したため、全体の売上高は前年同期を下回りましたが、上記のとおり、利益率の高い製品・サービス（ラ

イセンスを期間貸しする形態のASP・SaaS)へのシフト、販売費及び一般管理費の一層の削減により、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上することができました。

なお、事業別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

	平成22年3月期 第2四半期会計期間			平成21年3月期 第2四半期会計期間	
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比 増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
アプリケーション開発事業	95,068	69.6	△21.2	120,641	61.8
受託開発事業	41,541	30.4	△44.3	74,548	38.2
合計	136,609	100.0	△30.0	195,190	100.0

※ASP・SaaS(エーエスピー・ソース)

ソフトウェア提供者(この場合、当社)が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー、ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となる。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は592,403千円となり、前事業年度末に比べ5,347千円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が主に自己株式の取得による現預金の減少により前事業年度末に比べ15,304千円減少いたしました。固定資産は、主に投資有価証券の時価評価に伴う投資その他の資産の増加により9,957千円増加いたしました。

負債の部では、流動負債が主に買掛金の減少により前事業年度末に比べ2,405千円減少し78,379千円となりました。固定負債は15,488千円となり前事業年度末に比べ2,935千円増加いたしました。これは、主にその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の発生に伴うその他の増加であります。

純資産の部は498,535千円となり前事業年度末に比べ5,877千円減少いたしました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期会計期間に比べ70,831千円減少し、381,860千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況は、561千円のプラスとなり、前第2四半期会計期間に比べて14,582千円の減少となりました。主な減少の要因は、前第2四半期会計期間において28,433千円のプラスであった税引前当期純利益が、当第2四半期会計期間においては17,945千円のプラスとなり、前第2四半期会計期間に比べ10,487千円減少したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、1,399千円のマイナスとなり、前第2四半期会計期間に比べ34,283千円の減少となりました。主な減少の要因は、前第2四半期会計期間において29,263千円のプラスであった差入保証金の回収による収入が、当第2四半期会計期間では280千円のプラスとなり前第2四半期会計期間に比べ28,983千円減少したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、2千円のマイナスとなり、前第2四半期会計期間に比べ22千円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発費の総額は、13,104千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、2[事業等のリスク]に記載しております。

当社は、2[事業等のリスク]のとおり、12期、13期、14期と3期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。

しかし、その金額は年々縮小しており、当第2四半期累計期間におきましては営業利益を計上し、平成22年3月期通期におきましても20百万円の営業利益計上を予想しております。

また、資金繰りについては、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高が381,860千円であり、預入期間が3ヶ月を超える定期預金30,241千円を含めると現金及び預金は412,102千円となり、1年間の通常の固定費を賄える水準の金額にあります。

なお、当期につきましては、当該状況を解消すべく引き続き不要不急の経費の削減に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、重要な資産の除却又は売却はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,260
計	46,260

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,631	11,631	東京証券取引所 マザーズ	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	11,631	11,631	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には平成21年11月1日からこの四半期報告書の提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成14年12月16日臨時株主総会特別決議)

	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	83
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	249（注）1，2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	33,334（注）1，3
新株予約権の行使期間	平成17年12月1日から 平成24年12月16日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 33,334 資本組入額 16,667
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成17年3月3日開催の取締役会決議に基づき、平成17年3月31日現在の株主に対し平成17年6月1日をもって1株を3株に分割する株式分割を行っており、その影響を調整しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整により各新株予約権の行使により発行される株式数が0となる場合には、かかる調整は行わないものとする。また、これらの端数処理については、その後生じた株式数の調整事由に基づく株式数の調整にあたり、かかる端数を調整前株式数に適切に反映したうえで、調整後株式数を算出するものとする。

3. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の調整について

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19に基づく新株引受権並びに新株引受権付社債に付された新株引受権の行使の場合は除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの行使価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

※平成18年6月23日開催の第11回定時株主総会において「平成14年12月16日開催の臨時株主総会における第2号議案（株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する件）の決議を一部変更する件」を付議し、承認されましたので、提出日現在は「新株予約権の当社取締役又は従業員以外の第三者への譲渡、質入その他の処分は認めない」に変更されております。

②その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する。

(平成16年10月25日臨時株主総会特別決議 平成16年11月12日取締役会決議に基づく発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	19
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57 (注) 1, 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	93,334 (注) 1, 3
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日から 平成26年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 93,334 資本組入額 46,667
新株予約権の行使の条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 ②新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ③この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成17年3月3日開催の取締役会決議に基づき、平成17年3月31日現在の株主に対し平成17年6月1日をもって1株を3株に分割する株式分割を行っており、その影響を調整しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の調整について

新株予約権発行後、当社が時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするとき（新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19に基づく新株引受権並びに新株引受権付社債に付された新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

(平成16年10月25日臨時株主総会特別決議 平成17年4月22日取締役会決議に基づく発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	9
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27 (注) 1, 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	247,000 (注) 1, 3
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日から 平成26年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 247,000 資本組入額 123,500
新株予約権の行使の条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 ②新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ③この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成17年3月3日開催の取締役会決議に基づき、平成17年3月31日現在の株主に対し平成17年6月1日をもって1株を3株に分割する株式分割を行っており、その影響を調整しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の調整について

新株予約権発行後、当社が時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするとき（新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19に基づく新株引受権並びに新株引受権付社債に付された新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

(平成17年7月29日臨時株主総会特別決議に基づく発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	530,000 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成27年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 530,000 資本組入額 265,000
新株予約権の行使の条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 ②新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ③この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の調整について

新株予約権発行後、当社が時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするとき（新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	11,631	—	322,420	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
江 藤 晃	神奈川県茅ヶ崎市	4,208	36.18
イーエフジーバンク (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	24, QUAI DU SEUJET CP 2391 1211 GENEVE 2 SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	467	4.02
西 田 徹	東京都世田谷区	296	2.54
齊 藤 義 弘	東京都世田谷区	286	2.46
インターワイヤード株式会社	東京都品川区南大井5丁目19-8	207	1.78
北 村 秀 一	東京都江東区	179	1.54
松 井 康 晃	神奈川県南足柄市	142	1.22
株式会社プライムワン	東京都港区赤坂7丁目6-43 ROJI-A	133	1.14
坂 本 裕 弘	千葉県松戸市	110	0.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	108	0.93
計	—	6,136	52.76

(注) 上記のほか、自己株式が1,339株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,339	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,292	10,292	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	11,631	—	—
総株主の議決権	—	10,292	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エイジア	東京都品川区南大井一丁目13番5号	1,339	—	1,339	11.51
計	—	1,339	—	1,339	11.51

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	29,200	31,800	35,400	35,900	35,950	32,200
最低 (円)	21,550	21,100	28,250	28,000	30,600	28,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,102	439,984
受取手形及び売掛金	93,398	77,441
仕掛品	4,226	3,115
その他	12,175	16,340
貸倒引当金	△1,892	△1,567
流動資産合計	520,009	535,314
固定資産		
有形固定資産	※ 9,820	※ 9,084
無形固定資産	17,467	20,483
投資その他の資産		
その他	48,460	36,880
貸倒引当金	△3,355	△4,013
投資その他の資産合計	45,105	32,867
固定資産合計	72,393	62,436
資産合計	592,403	597,750
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,534	9,388
未払法人税等	1,013	25
製品保証引当金	309	244
賞与引当金	7,463	8,022
その他	63,058	63,104
流動負債合計	78,379	80,784
固定負債		
長期前受収益	11,527	12,553
その他	3,960	—
固定負債合計	15,488	12,553
負債合計	93,867	93,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	301,086	301,086
利益剰余金	△88,684	△97,569
自己株式	△42,059	△21,523
株主資本合計	492,762	504,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,772	—
評価・換算差額等合計	5,772	—
純資産合計	498,535	504,413
負債純資産合計	592,403	597,750

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	337,416	255,403
売上原価	129,306	96,108
売上総利益	208,110	159,295
販売費及び一般管理費	※ 187,929	※ 150,687
営業利益	20,181	8,607
営業外収益		
受取利息	424	136
受取配当金	6	6
未払配当金除斥益	—	544
雑収入	19	38
営業外収益合計	449	725
営業外費用		
支払手数料	—	179
雑損失	435	123
営業外費用合計	435	303
経常利益	20,195	9,030
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,072	—
特別利益合計	2,072	—
特別損失		
固定資産除却損	104	—
投資有価証券評価損	63,869	—
特別損失合計	63,973	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△41,705	9,030
法人税、住民税及び事業税	265	145
法人税等合計	265	145
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,970	8,885

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	195,190	136,609
売上原価	72,118	46,883
売上総利益	123,071	89,725
販売費及び一般管理費	※ 83,061	※ 72,042
営業利益	40,010	17,683
営業外収益		
受取利息	338	71
未払配当金除斥益	—	544
雑収入	6	4
営業外収益合計	344	620
営業外費用		
雑損失	431	122
営業外費用合計	431	122
経常利益	39,923	18,181
特別利益		
貸倒引当金戻入額	147	△173
製品保証引当金戻入額	—	△61
特別利益合計	147	△235
特別損失		
投資有価証券評価損	11,637	—
特別損失合計	11,637	—
税引前四半期純利益	28,433	17,945
法人税、住民税及び事業税	132	72
法人税等合計	132	72
四半期純利益	28,301	17,873

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△41,705	9,030
減価償却費	7,112	5,645
商標権償却	33	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,912	325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,351	△558
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	545	65
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,474	—
受取利息及び受取配当金	△430	△142
固定資産除却損	104	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	63,869	—
売上債権の増減額 (△は増加)	65,182	△15,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,682	△1,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,995	△2,853
長期前受収益の増減額 (△は減少)	12,834	△1,025
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,521	3,765
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,723	154
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,354	834
その他	431	301
小計	105,818	△1,493
利息及び配当金の受取額	430	142
法人税等の支払額	△265	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,983	△1,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,048	△3,048
有形固定資産の取得による支出	△9,859	△3,285
無形固定資産の取得による支出	△1,022	△112
子会社の清算による収入	6,302	—
貸付金の回収による収入	1,071	280
差入保証金の回収による収入	29,263	280
その他	△13	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,693	△5,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△20,715
配当金の支払額	△33	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33	△20,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128,643	△27,931
現金及び現金同等物の期首残高	324,048	409,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 452,692	※ 381,860

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間から着手した工事契約から、当第2四半期累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期累計期間においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

一部の項目について簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものではありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、26,154千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、23,604千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 57,037千円	給与手当 53,102千円
賞与引当金繰入額 3,490千円	賞与引当金繰入額 4,548千円
貸倒引当金繰入額 160千円	貸倒引当金繰入額 388千円
製品保証引当金繰入額 545千円	製品保証引当金繰入額 65千円

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 26,551千円	給与手当 25,889千円
賞与引当金繰入額 2,482千円	賞与引当金繰入額 3,344千円
貸倒引当金繰入額 160千円	貸倒引当金繰入額 388千円
製品保証引当金繰入額 545千円	製品保証引当金繰入額 65千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 482,812	現金及び預金勘定 412,102
預金期間が3か月を超える定期預金(積立定期預金) △30,120	預金期間が3か月を超える定期預金(積立定期預金) △30,241
現金及び現金同等物 452,692	現金及び現金同等物 381,860

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,631株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,339株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年2月20日開催の取締役会決議、及び平成21年3月16日開催の取締役会での変更決議、並びに平成21年6月2日開催の取締役会での変更決議に基づき、第1四半期会計期間において自己株式669株の取得を行い、自己株式が20,535千円増加いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式は42,059千円となっております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	6,439	16,173	9,733
合計	6,439	16,173	9,733

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

当社ではデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

及び当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 48,439.15 円	1株当たり純資産額 46,018.90 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3,608.51 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 843.28 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△41,970	8,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△41,970	8,885
期中平均普通株式数(株)	11,631	10,537

前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,433.26 円	1株当たり四半期純利益金額	1,736.62 円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	2,427.63 円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	28,301	17,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	28,301	17,873
期中平均普通株式数(株)	11,631	10,292
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	27	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社エイジア
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジアの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より製品保証引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社エイジア
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジアの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。